申請書類チェックリスト（２次公募申請用）

●本資料は、小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和８年熊本地震）＞の提出書類に関する主な確認事項をチェックリストとしてまとめたものです。
●書類ご提出の際には、本チェックリストをご活用ください。
●様式は商工会地区ホームページからダウンロードしてご使用ください。
●データの提出の際には、所定のファイル名にてご提出ください。＜例＞「20260916_応募対象者確認シート_株式会社●●」

１～12は応募者全員が提出

※6～12は該当する書類をご提出ください

【ホームページからダウンロードする書類】

No.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
1	**応募対象者確認シート**	原本	・必須項目はすべて記入している	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_応募対象者確認シート_事業者名
			・１の「事業所の被害状況」を回答している	□	
			・１で「直接の被害あり」を選択した場合は２を回答している	□	
2	**補助金申請書（様式１）**	原本	・必須項目はすべて記入している	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式1_補助金申請書_事業者名
3	**経営計画書（様式２）**	原本	・必須項目はすべて記入している	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式2_経営計画書_事業者名
			・商工会が確認済みの書類である	□	
			・＜支出経費の明細等＞に補助対象外の経費が含まれていない	□	
			・＜支出経費の明細等＞の経費区分が広報費のみではない	□	
			・＜支出経費の明細等＞の経費区分がウェブサイト関連費のみではない	□	
			・＜支出経費の明細等＞の経費区分が設備処分費のみではない	□	
4	**補助金交付申請書（様式４）**	原本	・必須項目はすべて記入している	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式4_補助金交付申請書_事業者名
			・郵便番号、住所、名称、代表者役職・氏名は様式１と同じである	□	

【商工会が発行する書類】

NO.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
5	**支援機関確認書（様式３）**	原本	・商工会が発行した押印済みの書類である	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式３_支援機関確認書_事業者名

【応募対象者の要件を確認する書類】6または7のいずれかを提出

NO.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
6	応募対象者確認シートの１で「直接の被害あり」を選択 **被害状況がわかる資料**	写し	・市町村が発行する事業所等が罹災されたことが分かる公的書類（例：罹災（被災）証明書等）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_罹災証明書等_事業者名
7	応募対象者確認シートの１で「売上減の被害あり」を選択 **売上減による被害状況がわかる資料**	写し	・令和８年７月から１１月の任意の１か月の売上高が前年同期と比較して２０％以上減少していることを行政機関が証した書類（例：セーフティネット保証４号の認定書等）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_売上減少の証明書_事業者名

【事業実態を確認する書類】8または9または10~12のいずれかを提出

NO.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
8	法人の場合 **貸借対照表および損益計算書**	写し	・直近１期分がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_貸借対照表_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_損益計算書_事業者名
			・決算期を一度も迎えていない場合は、売上台帳等および現在事項全部証明書（申請書の提出日から3か月以内の日付の原本）または履歴事項全部証明書（申請書の提出日から3か月以内の日付の原本）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_売上台帳_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_現在事項全部証明書_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_履歴事項全部証明書_事業者名
9	個人事業主の場合 **確定申告書**	写し	・直近の第一表がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_確定申告書_事業者名
		写し	・直近の第二表がある	□	
		写し	・直近の収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_収支内訳書_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_青色申告決算書_事業者名
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、開業届および売上台帳等がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_開業届_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_売上台帳_事業者名
10	特定非営利活動法人の場合 **貸借対照表および活動報告書**	写し	・直近１期分がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_貸借対照表_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_活動報告書_事業者名
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、公益法人等収益事業開始申告書および売上台帳等がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_公益法人等収益事業開始申告書_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_売上台帳_事業者名
11	特定非営利活動法人の場合 **現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書**	原本	・申請書の提出日から３か月以内の日付である	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_現在事項全部証明書_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_履歴事項全部証明書_事業者名
12	特定非営利活動法人の場合 **法人税確定申告書**	写し	・直近の別表一（各事業年度の所得に係る申告書）および別表四（所得の金額の計算に関する明細書）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_法人税確定申告書_事業者名
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、公益法人等収益事業開始申告書および売上台帳等がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_公益法人等収益事業開始申告書_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_売上台帳_事業者名

13～23は希望者のみが提出

【車両の購入を希望する】13～18のすべてを提出

No.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
13	**車両購入の理由書（様式５）**	原本	・必須項目はすべて記入している	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式5_車両購入の理由書_事業者名
			・住所、名称、代表者役職・氏名は様式１と同じである	□	
14	**車両が被災したことが確認できる公的書類および廃車証明書**	写し	・車両に損壊等の直接被害を受けたことが客観的に証明できる	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_車両の罹災証明書等_事業者名 ・年月日(yyyy/mm/dd)_廃車証明書_事業者名
15	**被災車両の写真**	写し	・車両に損壊等の直接被害を受けたことが客観的に証明できる	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_被災車両写真_事業者名
16	**経営計画書（様式２）**	原本	・様式２「経営計画書」の＜支出経費の明細等＞に購入予定である車両を計上している	□	
17	**見積書あるいはカタログ等**	写し	・購入予定の車両の詳細がわかる資料がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_見積書等_事業者名
18	**車両が事業用以外に使用されていないことが確認できる資料**	写し	・外形的に業務上使用されていることが明確であることが確認できる（具体的には車両に企業名、屋号等が印刷されている写真、車両における使用目的を「事業使用」としている自動車保険の加入証明書、車両が計上されている固定資産台帳、運行記録、業務日報の記録が行われていることがわかる書類等）	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_車両の事業用確認資料_事業者名

【住宅宿泊事業者が修繕もしくは改装を希望する】19を提出

NO.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
19	**住宅宿泊事業法第３条第１項の届出書**	写し	・「住宅宿泊事業法第３条第１項の届出書」がある（電子の場合、民泊制度運営システムの「事業者届出情報」がある）	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_住宅宿泊事業法第３条第１項の届出書_事業者名

※面積按分の算出根拠（住宅のうち、事業の用に供する部分の面積がわかる図面等）が、採択後交付決定までに必要。

【定額申請を希望する】20～23のすべてを提出

応募対象者確認シートの１で「直接の被害あり」を選択した場合のみ申請可能。

NO.	書類名	書類	主な確認事項	確認	ファイル名
20	**新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを証明する書類**	写し	① 新型コロナ感染症による影響に対し、国等が実施した支援のうち、活用した支援策の交付決定通知等がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_定額申請者向け新型コロナ支援策の交付決定通知書等_事業者名
		原本	② 上記①がない場合は、定額申請者向け新型コロナ感染症による売上減少確認書(様式６)がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式6_定額申請者向け新型コロナ感染症による売上減少確認書_事業者名
21	**過去十か年度以内に発生した災害で被害を受けたことを証明する書類**	写し	① 当時の罹災（被災）証明がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_定額申請者向け過去災害証明資料_事業者名
			② 災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援のうち、活用した支援策の交付決定通知等がある　　※②は必須	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_定額申請者向け過去災害支援策資料_事業者名
22	**過去十か年度以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少している復興途上にあることを証明する書類**	写し	① 対象月の売上高がわかる財務諸表等がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_定額申請者向け財務諸表等_事業者名
		原本	② 上記①がない場合は、定額申請者向け売上高要件確認書（様式７）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_様式7_定額申請者向け売上高要件確認書_事業者名
23	**交付申請時において、過去十か年度以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えていることを証明する書類**	写し	・対象の災害からの復旧または復興に向けた事業活動に要したことがわかる、債務の契約書等および残高がわかる書類（例：返済計画等）がある	□	・年月日(yyyy/mm/dd)_定額申請者向け債務確認資料_事業者名

※過去十か年度以内に発生した災害とは、令和８年熊本地震の発生日から過去十か年度以内に発生した激甚指定災害（令和８年熊本地震を除く）